

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
法人番号					
事業 年 度	令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで

法人名	
-----	--

付加価値額及び資本金等の額の計算書 (法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)

第1号  
第3号  
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
取 益 配 分 額 の 計 算	報酬給与額 別表5の2の2①又は別表5の3②	①	表: 十億: 百万: 千: 円	資本金等の額 下表2⑫若しくは下表3⑬又は別表5の2の3⑭、 同表⑮、同表⑯、同表⑰若しくは同表⑱	⑫	表: 十億: 百万: 千: 円	
	純支払利子 別表5の2の2②又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2③又は別表5の5④	③		$\frac{⑫}{⑬}$	⑭	表: 十億: 百万: 千: 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑭、同表⑯若しくは 同表⑰又は別表5の2の4⑰	⑮		
	単年度損益 第6号様式⑱又は別表5⑲	⑤		差引	⑯-⑮	⑰	
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑰のうち1,000億円以下の金額	⑰			
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		$\frac{⑰のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額}{⑰}$	⑱			
雇 用 額 の 定 計 控 算	$\frac{④}{100}$ 雇用安定控除額	⑧	表: 十億: 百万: 千: 円	$\frac{⑰のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額}{⑰}$	⑲		
①-⑧	⑨		仮計	⑲+⑱+⑲	⑳		
雇用者給与等支給増加額 別表5の6⑳又は別表5の6の3㉑	⑩		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑			
⑥-⑨-⑩	⑪		国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒			
課税標準となる付加価値額			国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数	㉓			
			計	㉒+㉒+㉓	㉔		
			課税標準となる資本金等の額 ㉔又は㉔×㉕/㉖、㉔×㉗/㉘若しくは㉔×㉙/㉚	㉕	表: 十億: 百万: 千: 円		

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1			
資本金の額及び資本準備金 の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は 連結個別資本金等の額	3			
期 中 に 金 額 の 増 減 が あ っ た 場 合 の 理 由 等				